

一般質問通告書

上記の件について、下記のとおり質問したいので、会議規則62条第2項の規定により通告します

2020年8月21日

議席番号 25番

東村山市議会議長 あて

質問者 さとう直子

記

1. 就学援助の拡大を

就学援助の対象世帯収入基準は生活保護基準がもとになっており、当市はその基準も、所得ではなく収入になっているため、就学援助を利用できる対象世帯が狭められている。

今年にはコロナ感染拡大の影響で今年になってからの失業や勤務の変更などにより世帯収入の大幅な減収に対応するため通常、前年収入を基準としている就学援助制度を今年に入ってから収入減の世帯も対象として、就学援助を受けられるよう対応したことは市民生活を守る点から評価するが、さらなる対象拡大を求めて以下質問します。

- ① コロナ感染症の拡大を受けて就学援助の受給要件が前年度収入基準でなくても申請できるよう変更になったが、5月末までの申請件数及び認定件数を伺う。併せて6月以降の申請件数及び認定件数を伺う
- ② 3月に一斉休校が始まり、2019年度に就学援助を受けていた世帯に3月分の給食費は支給されないとのことだが、2020年度の申請状況をみて当市は支給を再検討したのか伺う。
- ③ 当市では2013年度以前、就学援助の受給割合が小学校で14.6%～14.9%、中学校では18.5%～19.1%であったが2013年度の生活保護基準の引き下げ、更に2016年度からの「激変緩和措置」がなくなったことで受給割合が小学校で3%以上中学校でも

3%前後減少し2019年度は2018年度からの更なる「生活保護基準の引き下げ」の影響により小学校では受給割合が10%を下回るなど利用しにくい状況にあると考えるが、このことをどのように分析しているか伺う。

- ④ 世田谷区では2019年度から就学援助の拡充を進め所得基準を生活保護の1.24倍から1.4倍に引き上げた。これにより、利用者は2倍以上に増えている。さらに「全費目認定」と「給食費のみ認定」と支給対象基準を分けて門戸を広げたことにより就学援助を利用できるようになった世帯がその2割を占めているとのこと。子どもの貧困が問題視されている中で、成長期の子どもの食の確保はまったなしの状況と考える。東村山は低所得者が多いと市長も日ごろから言っている事である。未来を担う子どもの食を保障するのは自治体の役割と考え、「給食費のみ認定」も視野に入れて就学援助の拡充をすべきと考えるが市長の見解を伺う。
- ⑤ これまでも、就学援助の基準の引き上げを要望しているが、一向に検討される姿勢が見えない。「義務教育は無償」の憲法がありながら、小中学校の保護者の教育費負担は大きく、貧困の格差は拡大している。当市の子どもたちが、等しく学べる環境を整える意味でも、就学援助の基準を引き上げより多くの子育て世帯が、対象となるよう基準の引き上げを求めるが市長の見解を伺う。

2. 東村山市の独自支援で市民生活を守れ

第5次総合計画の基本構想第1章(1)「市民の命を最優先に施策を展開します」とうたっている。コロナ感染拡大により、全国で多くの命が失われています。市民の命とくらしを守るため、国・東京都の臨時交付金を活用し東村山市の実態に合わせた支援策を実施することにより、市民生活に真に寄り添った市政運営が行われることを切望し以下質問します。

- ① 子育て世帯への臨時特別給付金に、自治体独自の上乗せをする自治体が数多くみられることは6月議会でも伝えましたが、その後、武蔵村山市や荒川区など都内でも4/28以降に出生した子どもに10万円の給付金を支給するとしている。当市には市内に分娩できる医療機関がないという実態がある、そのような大変な状況を考えても不安な気持ちに寄り添うだけでは不十分と考える。国・都の支援策の補完というのであれば、基礎自治体だからこそできる支援を行うべきと考えるが、その後、拡充した子育て支援策があれば伺う。
- ② コロナ禍にあって収入減の世帯がふえている中で、全国各地で、一定期間(1か月から6か月)給食費を無償とする自治体がある、近隣市でも武蔵村山市が6月～8月の3か月の給食費を無償化している。就学援助受給世帯以外でも給食費の負担は重いとの声もある。保護者負担の軽減のため一定期間給食費を無償にするべきと考えるが見解を

伺う。

- ③ コロナ感染拡大の中で市内事業者の状況をどのように把握し、その事業継続・体制維持のため、対応をどのように検討したのか以下の事業区分ごとに伺う
- ア、介護施設（入所施設、通所施設、訪問介護、訪問看護）
 - イ、障害者福祉施設
 - ウ、保育所・幼稚園
- ④ 医療機関では昭和病院にもみられるように、コロナ感染をおそれ、受診を控える患者が増えたため、大幅な減収となっている。医療体制維持のため市は何をするのか。市単独では対応しきれない対応について、国や東京都に市としてどのような要望を行ったのか伺う。